

# 学識者等からの主なご意見 (第2回学識者等会議)

---

中国圏広域地方計画推進室  
令和5年3月10日

(※第2回学識者等会議における主なご意見)

## 【計画全体に関わるご意見】

- ① 現状はまず夢のある前向きな整理ができるとよいと思う。また、デジタルに限らず社会の変革のスピードが速くなっているので、時間軸のスピード感も表現できたら良いのではないかと思う。(大島委員)
- ② 再配置という言葉が出ているが、東京一極集中に対するアクションを明確に出していく必要がある。三大都市圏に過度に集中している機能のうち、中国地方ではどこを奪取できるかという目線での地域間比較を行う必要がある。(神田委員)
- ③ 総力戦の考え方の1つとして、組み合わせを考えることも重要ではないか。色々と組み合わせる中でどの様に強みを生かしていくのかという点がポイントになると感じた。(渡邊委員)
- ④ 中国圏の強みを明確にしていくことが必要ではないか。他の委員も「ポジティブに捉えていく」「夢のある」と言われており、広域地方計画というのは本来縦割りになるものが、まとめて考えられるという点が非常に興味深いと考えている。(高橋委員)
- ⑤ 地方で有利なものとして、「適度な分散」「共倒れしない」「従属ではなく自立全面」「過疎の価値を生み出す」などのポジティブワード、このような観点から強みをまとめることも考えられる。(高橋委員)
- ⑥ 中国地方におけるwell-beingを考えると、健康、住みやすさ、働きがい、身近に色々な観光資源があることかもしれない。広域計画にどこまで記載するかは別として、もう少し具体的に議論することが必要ではないかと感じた。(渡邊委員)
- ⑦ 中国地方として具体的に何が足りないという整理があれば良いのではないか。地方計画では、KPIなどの指標を作って業績評価をしているところもある。(斎藤委員)
- ⑧ 中国圏の計画を進める新たな視点に大きなブレはないと思う。一方で、中国圏にとっての地域生活圏、デジタル、well-beingとは何か、その中で強みは一体何かというところを強調することが必要だと感じた。また、圏域の成長を考える上では、産業は欠かせないものであり、人の移動を支える交通が重要であり、その様な中でこれから中国圏としてどの様に取り組むべきかを考えていく必要がある。(渡邊委員)
- ⑨ 現行計画における将来像の大きな枠組みについて特に変更する必要はないのではないか。むしろ、この切り口の中で新たな観点や強みをどの様に入れ込んで新しい中国圏の広域地方計画を策定していくのかというところが重要なのではないか。(渡邊委員)

## 【暮らし】

- ① 女性の活躍について取り上げられているが、人口減少と高齢化が我が国のトレンドであるとするならば、女性だけでなく高齢者や外国人なども含めた幅広い目配りが必要ではないか。（谷口委員）
- ② 外国人の労働問題・インバウンド・関係人口も含めてどのように外国人との共生を図るか、アジアやグローバル、海外との関係性を述べた部分が少ない。（齋藤委員）
- ③ コミュニティや地域生活圏の中でデジタルが期待されているところは多いが、デジタルは下支えのほうが良いと思う。（大島委員）
- ④ 中国地方の人口減少が日本に先駆けて進んでいることを考えると、担い手不足といった観点が重要ではないか。（谷本委員）
- ⑤ オンラインで色々できるが会える時にきちんと会えるようなスピード感があり、かつ信頼性におけるインフラが存在することが今後は重視される。このような中で、確たるインフラは必要だということも打ち出しておかないといけない。（神田委員）
- ⑥ 中国地方は子育てに向いている地域である可能性があり、若者の流出についても、大学進学などのタイミングで一旦地域を出るが、戻ってくる人もいると思う。戻ってきたくなる、戻ってきて住んで育ていけるような中国地方の良さを、もっと前面に出してもいいのではないか。（神田委員）
- ⑦ 出生率の高さや通勤圏60分以内が9割という点は首都圏の人から見れば驚愕するようなメリットだと思う。さらに可処分所得と基礎支出の観点でも、同じ給料であれば地方のほうがより豊かに暮らせるし、もう1人子供を産めるといったことも整理してはどうか。（高橋委員）
- ⑧ デジタルはあくまで手段であり、何でもデジタルで解決できるわけではない。地域交通に使うのか、物流に使うのか、防災に使うのかの議論をしっかりと、中国圏ではここでデジタルを使うというように明確な記載をした方が良いと思う。（高橋委員）
- ⑨ 公共交通インフラの衰退が中国地方においても顕著である。例えば、自動運転を含むオンデマンド交通や、ドローンを使った宅配サービスなどの推進が必要ではないか。（鈴木委員）
- ⑩ 高齢化は避けられないことなので、中国地方では健康寿命の増進を特に進めるべきではないか。特に働くということを考えると、高齢者あるいはその少し前の中高年辺りから、学び直しや新しいスキルの獲得をデジタル化も含めて支援していく。例えば、大学や高等専門学校等にそのような機能を付加していくことや大学等においてもリカレント教育やリスキリング支援の機能を持ち、存在価値を示していくといったことがあると思う。（鈴木委員）

## 【産業・経済】

(※第2回学識者等会議における主なご意見)

- ① 産業分野に関する記述が様々な項目に記載されており、まとまり感がないという印象である。また、タイトルについても、表現が分かりにくい所があるため、見直していただきたい。(谷口委員)
- ② デジタル化を経営の中へ入れていくことは各企業で取り組まれている。例えば、生産ラインでのデジタル化・効率化を目指したもの、あるいはビッグデータの活用により創造的なイノベーションの推進に向けた開発など様々な分野で取り組まれている。(谷口委員)
- ③ 産業部門の中において「官民の総力戦」という記載があるが、具体的に官は何をするのか。産業は民間が主であるため、その際に官は何ができるのかをもう少し具体的に記載するべきではないか。(氏原委員)
- ④ 新しい広域地方計画の中でリニアに関する方向性を定めていくためには、リニアが中国地方にどのような影響をもたらすのかをある程度予測しながら現状を整理するべきではないか。(谷口委員)
- ⑤ 中国地方の強さと産業集積は必ずセットになっていると思われ、コロナ禍で人と人とのコミュニケーションのコストが随分と下がったため、集積は人的な集積を含めてキーワードになると思う。(神田委員)
- ⑥ 広島や岡山などのある程度の都市規模と意思決定の速さが両立できている環境は、ビジネスのスピードの観点からいっても強みである。中国地方の環境は、そのようなイノベーションの起こりやすさの観点でちょうど良い土壌ではないかと思う。解決すべき社会課題もいくつかあり、かつ人のネットワークが組みやすいというところもこの先強みになる。(神田委員)
- ⑦ 食糧やエネルギーなどの安定供給についても強みとなるのではないか。特に、食料自給率という目線で見ただけ、鳥取・島根は高いのではないか。(神田委員)
- ⑧ ロシアによるウクライナ侵攻に加えて、物価高と円安の影響により、庶民も価格先行のグローバルな取引への危険性を感じている。エネルギーと食料の安定供給の観点において、これらの社会情勢の変化を地方のアドバンテージとして受け取り、広域地方計画に記載するべきではないか。(高橋委員)
- ⑨ リニアの影響が一番大きいのはやはりビジネス界ではないか。地方は三大都市圏ができた後にはどのような役割になるかと言うと、従来の市場と高齢化に基づいた新しい技術が入って新たな市場ができることで、それらの消費地としての役割が考えられる。2つ目は、管理は中央に集約されることを考えると、優秀な人材、労働力、広大な土地、様々な資源があり、それらを提供しながら、様々なものを生産していくということは、地方の役割として重要になってくると思う。3つ目は、エネルギーや食料あるいは産業界で言う戦略的なサプライチェーンの一端を担う役割。さらには、食料に絡めて一次産業の再活性化ということが地方にとっては大事になっていくと思う。(谷口委員)

## 【安全・安心】

- ① 自身が災害にあった時にきちんとつながって助けてもらえる地域や人があるということはWin-winの関係になれると思うので、防災・減災の観点においても関係人口は重要であると思う。(田中委員)
- ② 中国地方の防災に関して、南海トラフの予測では強みとなる面がある。(齋藤委員)
- ③ 防災・減災について、テクノロジーで市民が参加するというシビックテックの視点は、総力戦という観点から外せないと思う。防災以外でも、市民の力をどの様に社会公益的・公共的なサービスに活用していくのかということをもう少し打ち出しても良いと思う。また、ハザードマップを見るだけでなく、当事者として参加をするプラットフォーム等を作るのが国や地方自治体の役割ではないかと思う。(谷本委員)
- ④ 災害は自然災害だけでなく、コロナやインフルエンザといった疫病も含まれると考える。特に、中国地方のような都市が分散する構造においては、病院、学校、自治体、企業、社会インフラ全般を含めて、レジリエンス(回復力)を考えた整備が大切だと思う。(鈴木委員)

## 【環境(自然・歴史・文化)】

- ① カーボンニュートラルについて、CO2排出という視点では、産業だけではなく業務、民生、家庭、運輸など様々な部門があるため、それらの視点も追加するべきではないか。モビリティ・交通部門では、例えば自動車利用の抑制、公共交通の利用促進、電気自動車への転換など色々な視点があるので追加するべきではないか。(氏原委員)
- ② 中国地方の強みをより整理したいと感じた。例えば、中国地方は、夏のリゾート、冬のリゾートがあり、季節感がある住みやすさというのがキーワードとしてある。(神田委員)
- ③ 各地域には貴重な文化・歴史・自然等があり、これらは日本人だけでなく外国人の方々から見ても魅力的なものと思われる。(鈴木委員)
- ④ 人口減少の中で、増加している空き家・空き地・耕作放棄地等をどの様に活用していくかという前向きな議論があっても良いのではないか。それはWell-beingにもつながると思う。全国各地で行われている事例を再整理して示すことも必要ではないか。(氏原委員)